

# 四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

株式会社SHOEI

東京都台東区台東一丁目31番7号

(E02470)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自2021年 10月1日 至2022年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2021年 10月1日 至2022年 9月30日
売上高	(千円)	13,439,504	15,216,229	28,953,513
経常利益	(千円)	4,018,387	4,893,899	8,503,518
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(千円)	2,714,487	3,456,916	6,018,609
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	2,720,013	3,398,630	6,505,413
純資産額	(千円)	19,095,381	23,349,791	22,895,387
総資産額	(千円)	24,875,721	29,695,620	29,428,630
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	50.60	64.41	112.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	76.7	78.6	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,400,514	2,858,557	6,027,263
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,020,555	△860,976	△1,845,714
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,214,950	△3,036,710	△2,270,898
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	10,726,554	12,727,286	13,887,217

回次		第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.48	32.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）における世界経済は、ウクライナ等地政学リスクの高まりやそれに伴う化石燃料を始めとする諸物価の高騰に加え、欧米におけるインフレ抑止策の影響等で、景気の下振れリスクが残る状況が続いております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場、特に先進国市場は、コロナ禍において、二輪乗用車が三密を避ける移動手段・レジャーとして人気が高まりました。ポストコロナかつ上述の世界経済の現状下、先進国市場を中心にかつての勢いが衰えてきており、今後どう推移するか注意深く見守っている状況ですが、現時点では需要が決定的に減退している事実は報告されておられません。かかる状況下、当社は期初に策定した計画通りに生産・販売を実行すると共に当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・製造及びお客様の安全をサポートする販売・サービス体制を引き続き成功裏に持続させました。

当第2四半期連結累計期間における日本及び海外を合わせた販売数量は前年度比1.6%増となりました。欧州市場の販売数量は、需要の落ち着きを反映して前年度比0.7%減とほぼ横ばいで推移しました。北米市場の販売数量は、過去1年において代理店が販売好調ななかで在庫の拡充を図った反動により、前年度比47.5%減となりました。日本市場の販売数量は、前年度比2.4%減ですが高水準を維持しています。アジア市場の販売数量は、中国において好調な需要が続くなか、前々期の代理店による発注出遅れの影響も一巡し、販売が前年度比101.8%増と大幅に増加したことから、前年度比74.9%増となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中国を中心とするアジア市場の好調と円安効果が牽引し、売上高は15,216,229千円と前年度比1,776,725千円（13.2%）の増収となりました。資材費等のコストアップはありましたが、2022年10月に行った一斉値上げと新たに投入した新モデル（X-15シリーズ）発売に伴う単価アップ、加えて、販売費及び一般管理費が想定より費消されなかったことから、営業利益は4,923,797千円と前年度比978,923千円

（24.8%）の増益となりました。経常利益は4,893,899千円と前年度比875,511千円（21.8%）の増益、税金等調整前四半期純利益は4,894,034千円と前年度比875,594千円（21.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,456,916千円と前年度比742,428千円（27.4%）の増益となりました。

##### ②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ266,990千円増加し、29,695,620千円となりました。主な要因は、棚卸資産が1,822,296千円増加したこと、現金及び預金が1,131,863千円減少したことであり

ます。負債は、前連結会計年度末に比べ187,412千円減少し、6,345,829千円となりました。主な要因は、為替予約が85,784千円、未払費用が58,192千円、退職給付に係る負債が55,353千円減少したことであり

ます。純資産は、前連結会計年度末に比べ454,403千円増加し、23,349,791千円となりました。主な要因は、利益剰余金が451,856千円増加したことであり

(2) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比1,159,931千円減少し、12,727,286千円(前期末比8.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,858,557千円(前年同期比19.1%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加4,894,034千円、減価償却費による資金の増加530,917千円、売上債権の減少による資金の増加875,330千円、棚卸資産の増加による資金の減少1,841,472千円、法人税等の支払による資金の減少1,624,926千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は860,976千円(同15.6%減)となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得による支出827,527千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,036,710千円(同37.1%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額3,002,749千円であります。

(3) 重要な会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95,627千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

(注) 2023年2月22日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は56,000,000株増加し、112,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,856,858	53,713,716	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	26,856,858	53,713,716	—	—

(注) 2023年2月22日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は26,856,858株増加し、53,713,716株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	26,856,858	—	1,421,929	—	418,773

(注) 2023年2月22日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は26,856,858株増加し、53,713,716株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,417	12.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,385	8.9
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目19	1,400	5.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,383	5.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) REFIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,235	4.6
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	800	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	739	2.8
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	580	2.2
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	576	2.1
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	510	1.9
計	—	13,027	48.5

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,417千株であります。

2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,380千株であります。



3 2022年1月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スウィート4510
保有株券等の数	株式 1,301,200株
株券等保有割合	4.84%

4 2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッドから、2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	Cannon Place, 78 Cannon Street. London EC4N 6AG, UK
保有株券等の数	株式 1,251,300株
株券等保有割合	4.66%

5 2022年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシーから、2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 1,337,902株
株券等保有割合	4.98%

6 2022年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・カンパニーから、2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	キャピタル・リサーチ・アンド・カンパニー
住所	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, USA
保有株券等の数	株式 2,047,700株
株券等保有割合	7.62%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,831,500	268,315	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 11,158	—	同上
発行済株式総数	26,856,858	—	—
総株主の議決権	—	268,315	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 32株が含まれております。

2 2023年2月22日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は26,856,858株増加し、53,713,716株となっております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SHOEI	東京都台東区一丁目31番7号	14,200	—	14,200	0.1
計	—	14,200	—	14,200	0.1

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,887,217	12,755,354
受取手形	294,601	37,184
売掛金	2,933,908	2,302,701
商品及び製品	2,527,624	3,687,446
仕掛品	1,082,031	1,484,254
原材料及び貯蔵品	1,300,821	1,561,073
その他	1,510,113	1,402,447
貸倒引当金	△2,902	△2,818
流動資産合計	23,533,416	23,227,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,177,291	4,249,961
減価償却累計額	△2,330,056	△2,386,732
建物及び構築物（純額）	1,847,234	1,863,229
機械装置及び運搬具	4,367,929	4,416,395
減価償却累計額	△3,055,171	△3,161,902
機械装置及び運搬具（純額）	1,312,758	1,254,493
工具、器具及び備品	5,145,629	5,355,336
減価償却累計額	△4,774,059	△4,949,174
工具、器具及び備品（純額）	371,570	406,162
土地	235,118	257,057
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	△37,404	△45,716
リース資産（純額）	45,716	37,404
建設仮勘定	520,152	926,860
使用権資産	501,386	466,635
減価償却累計額	△139,582	△110,984
使用権資産（純額）	361,804	355,650
有形固定資産合計	4,694,355	5,100,857
無形固定資産	135,738	147,958
投資その他の資産		
繰延税金資産	598,886	792,074
その他	466,233	427,085
投資その他の資産合計	1,065,119	1,219,160
固定資産合計	5,895,213	6,467,976
資産合計	29,428,630	29,695,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,344,571	1,431,463
リース債務	70,123	84,825
未払金	459,691	527,925
未払法人税等	1,587,544	1,634,578
賞与引当金	305,000	340,600
その他	1,650,731	1,299,683
流動負債合計	5,417,662	5,319,077
固定負債		
リース債務	346,279	313,564
退職給付に係る負債	679,628	624,274
資産除去債務	41,529	41,567
その他	48,141	47,345
固定負債合計	1,115,579	1,026,752
負債合計	6,533,242	6,345,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	21,103,439	21,555,296
自己株式	△120,030	△59,198
株主資本合計	22,824,112	23,336,801
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	201,039	127,663
退職給付に係る調整累計額	△147,766	△132,676
その他の包括利益累計額合計	53,272	△5,012
非支配株主持分	18,003	18,003
純資産合計	22,895,387	23,349,791
負債純資産合計	29,428,630	29,695,620

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,439,504	15,216,229
売上原価	7,353,643	7,948,374
売上総利益	6,085,860	7,267,855
販売費及び一般管理費	※1 2,140,986	※1 2,344,057
営業利益	3,944,873	4,923,797
営業外収益		
受取利息	144	5,021
為替差益	62,424	-
補助金収入	8,907	7,640
特許和解金	-	11,364
その他	5,389	14,820
営業外収益合計	76,865	38,846
営業外費用		
支払利息	3,179	3,521
為替差損	-	62,672
その他	171	2,550
営業外費用合計	3,351	68,744
経常利益	4,018,387	4,893,899
特別利益		
固定資産売却益	51	134
特別利益合計	51	134
税金等調整前四半期純利益	4,018,439	4,894,034
法人税、住民税及び事業税	1,319,366	1,636,550
法人税等還付税額	-	650
法人税等調整額	△15,414	△200,082
法人税等合計	1,303,952	1,437,118
四半期純利益	2,714,487	3,456,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,714,487	3,456,916

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,714,487	3,456,916
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,321	△73,375
退職給付に係る調整額	17,847	15,090
その他の包括利益合計	5,525	△58,285
四半期包括利益	2,720,013	3,398,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,720,013	3,398,287
非支配株主に係る四半期包括利益	-	343

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,018,439	4,894,034
減価償却費	428,571	530,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,400	35,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,235	△33,551
受取利息及び受取配当金	△144	△5,021
補助金収入	△8,907	△7,640
支払利息	3,179	3,521
為替差損益 (△は益)	△96,806	86,392
固定資産売却損益 (△は益)	△51	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,707	875,330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,029,667	△1,841,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	676,042	96,615
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	89,030	204,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△211,105	△377,610
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△80,480	3,969
その他	75,162	8,514
小計	3,498,603	4,474,343
利息及び配当金の受取額	144	5,021
補助金の受取額	8,907	7,640
利息の支払額	△3,179	△3,521
法人税等の支払額	△1,103,961	△1,624,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400,514	2,858,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△833,623	△827,527
有形固定資産の売却による収入	310	135
無形固定資産の取得による支出	△34,755	△22,068
その他	△152,486	△11,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,555	△860,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△126	△333
配当金の支払額	△2,198,528	△3,002,749
リース債務の返済による支出	△16,296	△33,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214,950	△3,036,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,620	△120,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747,370	△1,159,931
現金及び現金同等物の期首残高	11,426,062	13,887,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,862	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,726,554	※1 12,727,286



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	504,088千円	510,557千円
給料及び賞与	411,199	459,888
賞与引当金繰入額	14,300	17,800
退職給付費用	18,719	19,380
減価償却費	76,676	94,633
研究開発費	57,695	56,997

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	10,726,554千円	12,755,354千円
当座借越	—	△28,068
現金及び現金同等物	10,726,554	12,727,286

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	2,199,062	利益剰余金	82.0	2021年9月30日	2021年12月24日

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	3,005,059	利益剰余金	112.0	2022年9月30日	2022年12月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2021年10月1日 至2022年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自2022年10月1日 至2023年3月31日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	2,686,999	5,007,707	2,311,901	1,331,560	582,148	305,420	12,225,738
官需用ヘルメット	24,876	—	—	—	—	—	24,876
その他	298,469	514,781	193,687	63,965	73,502	44,483	1,188,888
顧客との契約から生じる収益	3,010,346	5,522,488	2,505,589	1,395,525	655,650	349,903	13,439,504
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,010,346	5,522,488	2,505,589	1,395,525	655,650	349,903	13,439,504

当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	2,642,208	5,378,038	1,603,556	2,835,323	649,193	459,923	13,568,244
官需用ヘルメット	73,448	—	—	—	—	—	73,448
その他	420,550	765,254	145,893	171,408	55,555	15,873	1,574,536
顧客との契約から生じる収益	3,136,207	6,143,293	1,749,449	3,006,732	704,749	475,797	15,216,229
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,136,207	6,143,293	1,749,449	3,006,732	704,749	475,797	15,216,229

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり四半期純利益	50円60銭	64円41銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	2,714,487	3,456,916
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	2,714,487	3,456,916
普通株式の期中平均株式数（千株）	53,642	53,670

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社 S H O E I  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石田健一郎は、当社の第67期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。